

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,026,326	2,680,184	3,065,476
経常利益 (千円)	175,129	217,135	248,290
四半期(当期)純利益 (千円)	99,025	121,457	136,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,025	121,457	136,238
純資産額 (千円)	3,039,718	3,115,072	3,076,925
総資産額 (千円)	4,374,689	4,867,988	4,409,394
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.65	10.66	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.51	10.53	11.70
自己資本比率 (%)	69.5	64.0	69.8

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	2.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 当社は、当第3四半期連結会計期間において新たに現代幼児基礎教育開発株式会社の普通株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成26年12月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、現代幼児基礎教育開発株式会社の全発行済株式を取得いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< マネジメント教育サービス >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 経営コンテンツメディアサービス >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< インターナショナルスクール >

主な事業内容の異動はありません。主要な関係会社は、(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ、現代幼児基礎教育開発(株)の2社により構成されております。

< その他 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行により輸出環境の改善がみられるものの、円安による原材料費の上昇、欧州や中国その他の新興国の経済動向など先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

このようななか「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、グループ全体で1歳から始め、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンまで一貫通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部、BBT大学大学院ならびにBBT大学オープンカレッジをはじめとした各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムに引続き軟調さがみられるものの、概ね前年同期並みに推移いたしました。また、上半期に大型案件を受注するなどした法人向け教育サービスにつきましても引続き堅調に推移いたしました。

一方、教育プログラムの開発と拡充に努め、BBT大学大学院に英語でMBAを学ぶために必要とされる英語力強化プログラムとして「MBAブリッジコース」（平成26年11月）、資産形成力養成講座に専門コースの「不動産投資実践講座」（平成26年10月）、実際の企業の経営課題を題材に課題解決の技法をトレーニングする新規講座「ブレイクスルートレーニング」（平成26年11月）をリリースいたしました。

前期に連結子会社化した㈱アオパインターナショナルエデュケーションシステムズが運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」につきましては、着実に生徒数が増加したほか、国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校になり、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発、見直しや校庭などの施設の整備など教育環境の向上に取り組みました。なお、平成26年12月には、これまで取得していたCIS、NIASC（注）において高等部教育の認定を加えた全プログラムの認証を更新いたしました。

また、平成26年11月に、東京中央区晴海エリアにおいて1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力し特色のあるグローバル教育方針を基礎とする「JCQバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発株式会社を子会社化いたしました。これにより「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果を図るとともに、幼児教育における体制の強化、提供地域を拡大するなどインターナショナルスクール事業の強化に取り組みました。

なお、前述の子会社化による当第3四半期連結累計期間の影響につきましては、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,680百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業利益は203百万円（同10.9%増）、経常利益は217百万円（同24.0%増）、四半期純利益は121百万円（同22.7%増）となり、第3四半期連結累計期間の業績としては、過去最高の売上高、営業利益、経常利益となりました。

(注)

・CIS(Council of International Schools)

国際教育の質向上のための認証評価機関。世界的な非営利団体として初等、中等、高等教育の教育機関が地球市民としての自覚を持った児童生徒を育成できる良質な国際教育を提供し続けられるよう評価しています。なお、現在、文部科学省はCISが認定している高等学校を卒業した者は日本の大学入学資格があると認めており、本認証を受けている本校高等教育（ハイスクール）課程の卒業者は、海外の主要大学だけでなく日本国内の高等学校卒業者と同等に日本の大学の受験資格も得ることができます。

・NEASC(New England Association of Schools and Colleges)

教育機関における教育の質の維持と向上を目的としたアメリカで最も古い認証評価機関。アメリカ国内の教育機関だけでなく世界中にあるアメリカンスクール、インターナショナルスクールの認証評価も行っています。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高1,871万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は149百万円（同0.8%減）となりました。BBT大学経営学部及びBBT大学大学院、BBT大学オープンカレッジをはじめとした各教育プログラムにおいて概ね前年同期並みに推移したこと、法人向け教育サービスでは新規受注を獲得するとともに、前期に受注獲得した大型案件を継続受注したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は198百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は89百万円（同3.2%減）となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したものの、衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだことによります。

インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は586百万円、セグメント損失は1百万円となりました。前第3四半期会計期間に子会社化した㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズが運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」において、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発や学校施設の改修に伴う設備投資など先行投資を実施いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少いたしました。これは主に前払費用が14百万円増加したものの、現金及び預金が360百万円、売掛金が47百万円及び仕掛品が12百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が596百万円、のれんが162百万円及び投資その他の資産が102百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に前受金が58百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加したことによるものであります。固定負債は392百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円増加いたしました。これは主に長期借入金375百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益121百万円、剰余金の配当62百万円、自己株式の取得30百万円及び自己株式の処分9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、現代幼児基礎教育開発株式会社を子会社化したことに伴い、「インターナショナルスクール」セグメントの従業員数は、18名増加しております。

なお、上記従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含んでおりません。

(6) 主要な設備

(1) 提出会社

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

平成26年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
提出会社 研修所	静岡県 熱海市	その他	土地・建物	241,835	62,655 (3,274.28)	249,030	553,520

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。

2. 前連結会計年度において計画中であった㈱BBリゾートの研修施設建設は上記所在地に変更され、建設することとなりました。上記施設の完了予定年月は平成27年3月を予定しております。

(2) 国内子会社

当第3四半期連結累計期間において、現代幼児基礎教育開発株式会社を子会社化したことに伴い、以下の設備が増加しております。

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				建物及び構築物	合計	
現代幼児基礎 教育開発㈱	晴海キャンパス (東京都中央区)	インターナショナル スクール	校舎	8,700	8,700	18

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	12,669,800	12,669,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,669,800	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,305,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,363,700	113,637	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	12,669,800	-	-
総株主の議決権	-	113,637	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	1,305,500	-	1,305,500	10.30
計	-	1,305,500	-	1,305,500	10.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,725	1,015,543
売掛金	194,358	147,072
仕掛品	182,885	170,161
貯蔵品	8,403	5,419
前払費用	35,568	50,245
繰延税金資産	9,875	2,576
その他	61,879	76,263
貸倒引当金	1,282	40
流動資産合計	1,867,414	1,467,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,764	976,650
減価償却累計額	113,956	146,711
建物及び構築物(純額)	529,808	829,939
機械装置及び運搬具	80,847	80,878
減価償却累計額	77,178	78,006
機械装置及び運搬具(純額)	3,668	2,871
工具、器具及び備品	325,024	343,111
減価償却累計額	212,169	231,735
工具、器具及び備品(純額)	112,855	111,376
土地	831,802	894,458
建設仮勘定	62,834	298,629
有形固定資産合計	1,540,970	2,137,274
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	168,286	175,327
ソフトウェア仮勘定	26,350	17,095
のれん	557,238	720,162
その他	51,847	51,453
無形固定資産合計	879,794	1,040,111
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	26,424
差入保証金	61,588	121,374
繰延税金資産	11,037	11,304
その他	25,393	69,328
貸倒引当金	-	5,071
投資その他の資産合計	121,213	223,359
固定資産合計	2,541,979	3,400,745
資産合計	4,409,394	4,867,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,250	1,275
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	24,500	12,900
未払費用	310,266	321,922
未払法人税等	38,872	25,021
前受金	908,888	850,718
奨学還付引当金	3,150	2,375
その他	31,633	46,002
流動負債合計	1,321,561	1,360,214
固定負債		
長期借入金	-	375,000
退職給付に係る負債	7,097	7,021
その他	3,809	10,679
固定負債合計	10,907	392,700
負債合計	1,332,468	1,752,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,291	1,125,447
利益剰余金	769,506	827,980
自己株式	296,278	316,758
株主資本合計	3,076,044	3,114,194
新株予約権	781	779
少数株主持分	99	99
純資産合計	3,076,925	3,115,072
負債純資産合計	4,409,394	4,867,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,026,326	2,680,184
売上原価	647,809	1,154,027
売上総利益	1,378,517	1,526,157
販売費及び一般管理費	1,195,072	1,322,693
営業利益	183,444	203,464
営業外収益		
受取利息	3,939	1,926
為替差益	-	1,377
未払配当金除斥益	450	222
寄付金収入	-	3,000
業務受託料	-	8,000
その他	941	1,462
営業外収益合計	5,330	15,989
営業外費用		
支払利息	-	851
投資有価証券評価損	1,886	950
為替差損	7,344	-
固定資産除却損	4,406	295
その他	8	220
営業外費用合計	13,646	2,317
経常利益	175,129	217,135
特別損失		
固定資産除却損	-	22,411
特別損失合計	-	22,411
税金等調整前四半期純利益	175,129	194,724
法人税、住民税及び事業税	68,222	66,235
法人税等調整額	7,881	7,031
法人税等合計	76,103	73,267
少数株主損益調整前四半期純利益	99,025	121,457
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	99,025	121,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,025	121,457
四半期包括利益	99,025	121,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,025	121,457
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、現代幼児基礎教育開発株式会社の全株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	96,167千円	112,242千円
のれんの償却額	-	21,317千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,761,799	203,294	-	1,965,093	61,232	2,026,326	-	2,026,326
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,275	11,755	-	28,030	35,716	63,746	63,746	-
計	1,778,075	215,049	-	1,993,124	96,948	2,090,073	63,746	2,026,326
セグメント利 益又は損失 ()	150,726	92,898	-	243,625	60,180	183,444	-	183,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社アオパインターナショナルエデュケーションシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「インターナショナルスクール」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては568,456千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,871,320	198,148	586,026	2,655,495	24,689	2,680,184	-	2,680,184
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,391	12,181	-	28,572	35,078	63,651	63,651	-
計	1,887,712	210,329	586,026	2,684,068	59,767	2,743,836	63,651	2,680,184
セグメント利 益又は損失 ()	149,505	89,910	1,417	237,999	34,535	203,464	-	203,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては184,240千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

株式取得による会社の買収

1. 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	現代幼児基礎教育開発株式会社
事業の内容	・幼稚園 ・各種塾等の運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、子会社である株式会社アオパインターナショナルエデュケーションシステムズの運営する「アオパジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年11月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

- ・取得前の議決権比率 0.0%
- ・取得後の議決権比率 100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、現代幼児基礎教育開発株式会社の普通株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は四半期連結損益計算に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	185,000千円
取得原価	185,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

184,240千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,025	121,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,025	121,457
普通株式の期中平均株式数(株)	11,449,192	11,392,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	181,221	142,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。